

2022 年度事業報告書

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

2023 年 6 月 14 日(水)

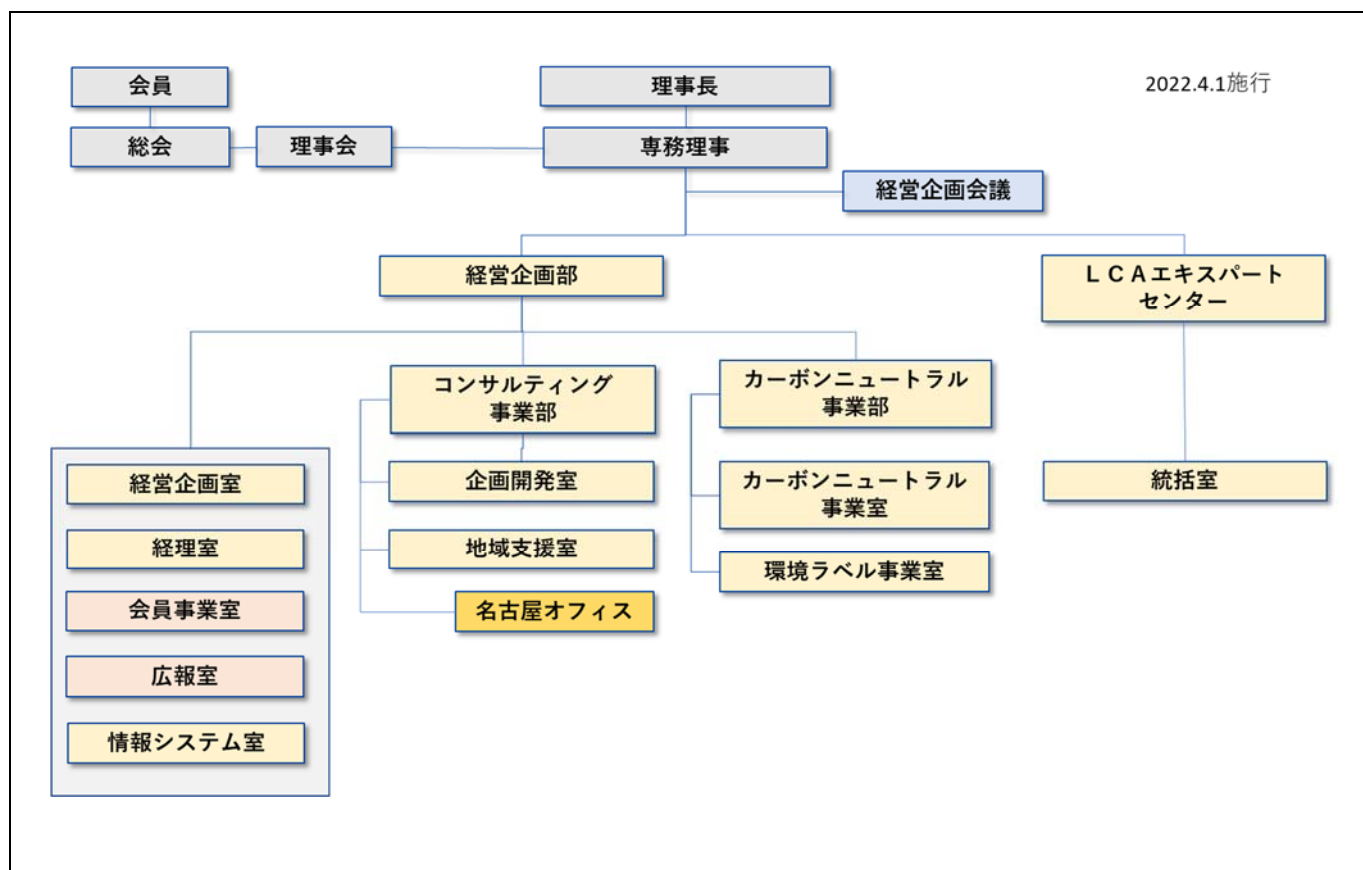
一般社団法人サステナブル経営推進機構

目次

1 経営企画部	1
1-1 経営企画室	1
1-2 経理室	4
1-3 会員事業室（2022年度新設）	5
1-4 広報室（2022年度新設）	6
1-5 情報システム室	7
2 コンサルティング事業部	8
2-1 企画開発室	8
2-2 地域支援室	9
2-3 名古屋オフィス	10
3 カーボンニュートラル事業部	11
3-1 カーボンニュートラル事業室	11
3-2 環境ラベル事業室	12
4 LCAエキスパートセンター	13
4-1 統括室	13

一般社団法人サステナブル経営推進機構

2022 年度 組織図



会 員 数

	会員総数	正会員	賛助会員
2023年3月末	66 社・団体	46 社	20 団体
2022年3月末	60 社・団体	44 社	16 団体
2021年3月末	52 社・団体	38 社	14 団体

2022 年度 基本方針

第 1 期中期経営計画の最終年度 ～自走型組織への転換～

1. サステナブルリカバリーへの移行

“カーボンニュートラル行動本格化元年”

⇒ カーボン価値（経済的価値）の創出

⇒ イニシアティブの実践（一斉行動、CNI/JAPAN 等）

2. カーボンニュートラル時代を牽引する

“カーボンフットプリント”は、カーボンニュートラル時代の
の共通言語

⇒ LCA エキスパートセンターの社会的役割の顕在化

⇒ 第三者認証機能の強化、環境ラベルの国際展開

3. CN は最終目標、CE は変革の第一歩

“地下資源から自然資源へ”

⇒ 地域のポテンシャル、リソースを活かしたゼロカー
ボンの推進

⇒ 大規模 C E ファクトリーの提案

1 経営企画部

経営企画部は、一般社団法人サステナブル経営推進機構 2022 年度の事業運営計画に基づき、以下の通り、事業を実施した。

1-1 経営企画室

(1) 会務

1) 総会

1) -① 2022 年度 定時総会

開催日時：2022 年 6 月 8 日(木) 14:30～15:30

開催場所：三井住友銀行神田駅前ビル（オンライン配信あり）

出席者：社員総数 名のうち社員数 名（出席者数 名、表決委任者数 名）、監事 1 名

決議事項：第 1 号議案 2021 年度事業報告書（案）及び 2021 年度収支決算書（案）について

第 2 号議案 2022 年度事業計画書（案）及び 2022 年度収支予算書（案）について

報告事項：報告事項 1 SuMPO カーボンニュートラルイニシアティブ進捗報告について

2) 理事会

2) -① 2022 年度 第 1 回理事会

開催日時：2022 年 6 月 8 日(木) 13:00～14:00

開催方法：三井住友銀行神田駅前ビルおよびオンライン

出席者：理事 7 名、監事 1 名

概要：第 1 号議案 2021 年度事業報告書（案）及び 2021 年度収支決算書（案）について

第 2 号議案 2022 年度事業計画書（案）及び 2022 年度収支予算書（案）について

第 3 号議案 規約類の改定（案）について

報告事項：報告事項 1 SuMPO カーボンニュートラルイニシアティブ進捗報告について

2) -② 2022 年度 第 2 回理事会

開催日時：2023 年 3 月 16 日(木) 16:00～18:00

場 所：一般社団法人サステナブル経営推進機構・会議室

出席者：理事 7 名

議 事： 第 1 号議案 2023 年度事業計画（案）及び 2023 年度収支予算（案）について

第 2 号議案 組織規約類の改定について（組織規程、職員給与規程、受託単価規程）

第 3 号議案 一時金の支給について

報告事項：報告事項 1 役員報酬の改定について

(2) 人事関連業務

1) 人材採用

第1期中期経営計画（2020年～2022年）の最終年度にあたり、現下及び中長期的に見込まれるサステナブル経営支援の需要増に対応できる組織体制を固めるとともに、長時間労働の発生抑制や様々な状況に柔軟に対応できる人事配置を実現するため、新たな人材の確保を進めた。

- 2022年度「新規」採用者：正規職員8名 契約職員1名 出向職員1名
（契約満了等を含めた退職・退任者：4名）

2) 評価制度

組織の持続可能な経営を目指し、所内において創設初年度から実施しているリーダー養成型の対話型評価制度を引き続き継続した。22年度までの3カ年の成果を評価し、23年度以降の制度改善を図った（23年度以降、業績評価を部分導入予定）。

3) 俸給

創立以来、継続できた良好な業績を評価するとともに、スタッフの社会的責任意識や、社会的地位の向上を図り、勤労意欲と経営管理への参加意欲を高めるため、基本給（本給及び仕事給）の平均5%のベースアップを実現した。また、役職者の重責を加味して役職手当の引き上げを行った。

4) 人材育成

社会人としての行動研修（主に新入職員）の他、コンサルティング実務のために必要な知識・マネジメント能力等の習得を図ることを目的に人材育成・研修の強化を行った。

特に新入職員向けに、SuMPOの経営理念や戦略を理解し人間性を養うことを目的とした「基本研修」、現場業務における必要な共通知識やスキルの習得を目的とした「現場研修」を行った。

また、「メンター制度」を継続して導入し、新人と経験豊かな先輩社員との対話を通じて、職員の仕事にまつわる悩みを解消して自発的な成長を促す取り組みを行った。

- コンサルティング業務研修の実施（7月～3月：全10回）

(3) 労務管理

1) 規程類の見直しと再整備

所内に設置されている就業規則をはじめ、各種の規程類を各種法令や社会環境変化に準拠した見直しを進めた。

また、規程順守を目指し、外部社会保険労務士等の専門人材を登用して、労務管理に関して継続的指導を受ける体制を構築した。

- 就業規則の改定、組織規程、給与規定、受託単価規程の改定を実施
- 情報セキュリティ関連規程、IT運用関係規程、事務専決規程の見直しを実施

2) 働き方改革：「SuMPO ワークライフバランス（WLB）アクションプラン」の推進
 2020年に策定した「SuMPO ワークライフバランス（WLB）アクションプラン」の具体的取組みとして、積極的な人材採用、テレワーク環境の整備の継続、職場環境の改善（オフィス移転に伴う職場環境の再構築）を行った。

SuMPO ワークライフバランス（WLB）アクションプラン（概要）

目標	対策
目標①：時間外労働の撲滅	・組織体制の見直しと人材補強、外部組織との連携強化 ・業務・工数管理の徹底
目標②：ワークライフバランスの維持・向上に資する就業環境の改善	・フレックスタイム制度の実施 ・テレワーク（在宅、その他）の実施
目標③：互いに苦楽を共有し、理解しあえる職場風土を醸成する	・社内レビューの活性化 ・プロジェクト型事業実行体制の実施

（3）福利厚生・安全衛生業務

1) 福利厚生

法定外福利厚生として、健康診断、予防接種の徹底をはじめ、その他の健康増進、自己啓発（資格取得）、社内コミュニケーション強化活動への支援などを行った。

また、特別休暇として、GW リフレッシュ休暇を実行した。

2) 安全衛生

引き続き、新型コロナウイルスの基本的な感染対策を実施し、感染防止に注力した。

また、過剰な労働やメンタルヘルスへの対応も安全衛生管理上重要な問題であることから、労働安全衛生にかかわる相談先を確保し、安全衛生管理体制の確立に向けた対応を進めた。

■社会保険労務士の「顧問」採用

（4）内部環境改善業務（マネジメントシステムの導入）

えるばし認定の維持、CRMの活用、その他組織業務全体のDX化の検討を進め、職場環境の改善を進めた。また、環境マネジメントシステムの導入に向けた体制構築と取得準備を始めた。

（5）地域オフィスの整備

21年度の名古屋オフィスの開設に続き、「岡山オフィス（中国・四国地域）」（仮称）の開設に向けて、人材の採用、事務所の構築の準備、事業計画の検討を行った。

地域オフィス（カーボンニュートラルサポート・オフィス）は、社会課題の解決に繋がる新たなビジネスモデルの企画、実行、評価、改善等の支援を通じて企業の持続可能な事業経営の実現を目指し、以下の事業を実施した。

○LCA 推進人材の育成（LCA の普及）

○LCA 算定・評価支援

○脱炭素化に向けた対応課題の抽出と対応策のコンサルティング、サーキュラーエコノミービジネスモデルの構築支援

○地域全体でのカーボンニュートラル実現プロジェクトの企画・マネジメント

○カーボンニュートラル、サステナブル経営に向けたトップセミナー（名古屋／金山塾等）

■金山塾（第1回）

製造業や金融業、窯業、廃棄物処理業、コンサルタント業、LCA 専門家等、多種多様な業界から 27 名の方が参加。

開催日時：2022 年 11 月 24 日 16:00～19:00

主 催：カーボンニュートラルサポート・Nagoya オフィス

・講演：カーボンニュートラル時代の共通言語 ― カーボンフットプリント ―

一般社団法人サステナブル経営推進機構 専務理事 壁谷 武久

・交流会

(6) SuMPO オフィス移転

職員間のコミュニケーションを活性化させ、新しい事業を創造できる職場環境づくりとともに、「共創ビジネス」が生まれ、育つオフィスを目指し、SuMPO 新オフィスの整備（移転）を実行した。

■新オフィス（建物名称）『 **KANDA SQUARE GATE** 』

住所：東京都千代田区内神田 1-1-4-8 KANDA SQUARE GATE 4階

・検討開始 2022 年 4 月

・物件調査（仲介業者比較選定） 2022 年 4 月～8 月＝最終選考 2022 年 8 月

・オフィス移転 2022 年 12 月

・**新オフィス開所式 2023 年 1 月 6 日（金）**

1-2 経理室

電子帳簿保存法、インボイス制度等への対応のため、新システムの導入等を検討しつつ、業務の効率化を図ると共に、収支予算、決算及び経理に関する業務を滞りなく実施した。

1-3 会員事業室 (2022 年度新設)

(1) カーボンニュートラル宣言一斉行動

「SuMPO／カーボンニュートラル・イニシアティブ」のアクションプランに基づく会員自らの「カーボンニュートラル」宣言一斉行動の具体行動を「カーボンニュートラル宣言一斉行動検討会」を設置して、3回の検討会とともに会員向けの研修会を3回実施し、「SuMPO／カーボンニュートラル宣言一斉行動指針」を取りまとめた。また、2022年9月1日に会員企業31社からの賛同を得て、2050年カーボンニュートラル達成を目指すことを宣言し、2022年11月21日に個社ごとのスローガン等を取り纏め公表した。

- 4月27日（水）会員向けキックオフミーティング
- 検討会／研修会（第1回：5/27、第2回6/16、第3回7/28）
- 一斉行動宣言①：賛同企業の公表（会員31社）
- 一斉行動宣言②：賛同企業別の中間目標の公表（エコプロ2022においてパネル展示）
- 行動計画の策定（賛同企業各社）：2023年1月～

(2) 心豊かな未来ビジネスシンポ（年1回）

「サステナブル経営」について思考し、計画し、実行するための会員同士の自由な語り合いの場として、SuMPOのアイデンティティを社会に発信するため、2022年度も「心豊かな未来ビジネスシンポ」を開催した。

日 時：2022年9月15日（木）15:00～17:30

開催形態：ハイブリッド開催

会 場：神戸酒心館ホール（兵庫県神戸市東灘区御影塚町1丁目8-17）
オンライン

参加人数：160名

【プログラム】

基調講演 「サステナブル資本論のかたちと食」

一般社団法人サステナブル経営推進機構 理事長 石田 秀輝

招待講演「食と農のサステナビリティトランディション」

秋田県立大学地域連携・研究推進センター 教授 谷口 吉光氏

パネルディスカッション 「『食』と『農』の未来と今」

（パネリスト）

秋田県立大学地域連携・研究推進センター 教授 谷口 吉光氏

一般社団法人サステナブル経営推進機構 理事長 石田 秀輝

株式会社神戸酒心館（会員） 代表取締役社長 安福 武之助氏

リファインホールディングス株式会社（会員） 代表取締役社長 川瀬 泰人氏

（ファシリテータ）

株式会社 SEE THE SUN（会員） 代表取締役 CEO 金丸 美樹氏

(3) 神田塾 (年2回)

持続可能なビジネスや社会づくりを目指して、会員企業の主に経営者層を対象とした学び、交流の場として“神田塾”を定期開催した。今後10年、100年先の未来社会を見据えて機智に富んだゲストを招き、話題提供及びゲストも交えた参加者相互の交流を行った。

■第17回 神田塾

開催日時：2022年8月3日(水) 17:00~20:00

内 容：第1部 ゲストスピーカーによる講演

「今まさに環境マーケティング時代の到来」

筑波大学ビジネスサイエンス系 教授 西尾 チヅル 氏

第2部 意見交換会

■第18回 神田塾 (SuMPO 開所3周年記念式典)

開催日時：2022年10月7日(金)

内 容：第1部 記念講演

「デジタルが拓くサステナブルな未来社会」

デジタル庁審議官 戦略・組織グループ次長 (国際担当) 平塚敦之氏

第2部 意見交換会

(4) 国内合宿 (沖永良部合宿)

同じ志を持つ仲間と強いネットワークを形成し、新たな価値を創造できる共創ビジネスの創出を目指し、地域と触れ合い、会員・スタッフ相互の信頼関係を形成するため、本年度も沖永良部合宿を実施した。

■SuMPO・沖永良部会員合宿

実施日：2022年7月8日(金)~7月10日(日)

実施場所：沖永良部島 (おきのえらぶ島観光協会 研修施設エラブココ他)

1-4 広報室 (2022年度新設)

(1) 広報業務

SuMPOの事業内容や活動状況をさまざまなステークホルダーに広く発信し、SuMPOの社会におけるブランド力(中立かつ公正・公平な機関)の向上と確立を目指して、ホームページのコンテンツの充実、SNSの活用、メール配信による情報発信等を積極的に行った。

■広報実績

メディア向け広報媒体「PRTimes」を活用したリリース件数 20件

SuMPOホームページ「新着情報」における掲載配信 161件

Facebook における掲載配信 131 件
YouTube「SuMPO チャンネル」 23 本

(2) 展示会、イベント等企画・運営業務

日本経済新聞社との共催で第 24 回「エコプロ 2022」(2022 年 12 月 7 日～9 日、東京ビッグサイト)を主催した。展示会全体の運営管理を行う主催業務に加えて、国等からの受託事業に係わる展示ブースの企画運営を行い、サステナブル経営推進支援に係わる情報発信を行った。

また、自主事業としてサステナブル経営推進に資する表彰制度「エコプロアワード 2022」を企画し実施した。

■エコプロアワード表彰(実績)

○大臣賞 4 件 ○優秀賞 6 件 ○奨励賞 6 件

1-5 情報システム室

(1) ワークライフバランス支援業務

情報発信、セキュリティ機能の一層の強化を図るとともに、「SuMPO/WLB アクションプラン」の推進に向けて、ワークライフバランスの維持・向上に資する就業環境の改善のため、テレワークでの就業環境の整備を引き続き行った。

(2) 業務管理システム構築業務(DX 導入業務)

業務管理の改革、業務改善、新業務フローの構築に資する SuMPO 業務管理システムの整備・強化を行った。

(3) 情報化、業務システム全般の運用・メンテナンスに係る業務

日々の業務にかかる情報システム、業務システムの運用を支援した。

情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ管理規程の構成

情報セキュリティ基本方針	情報セキュリティ管理規程
1. 情報セキュリティ管理への取り組み	・ 情報セキュリティ基本方針の公開
2. 情報資産の保護	・ 情報セキュリティに関する統管理体制の構築
3. 法令等の遵守	・ 教育の実施
4. 教育・訓練	・ 情報セキュリティ監査
5. 事故防止と対応	

2 コンサルティング事業部

コンサルティング事業部は、環境・エネルギーを軸とした持続型の地域経済社会づくり及びその経済活動の中心となる企業等へのコンサルティング事業や国等のプロジェクト型事業のマネジメント業務、地域支援事業などを通じて、長期的思考でカーボンニュートラル社会の実現を目指した共創事業の創出を図った。

【実績】 国・自治体等の事業受託実績（間接受託を含む） 計 11 案件

環境省関係：3件 経済産業省関係：1件 農林水産省関係（林野庁含む）：4件 自治体関係：4件
（国等の事業関係のうち、民間企業からの受託実績は「4 LCAエキスパートセンター」の項に記載）

2-1 企画開発室

カーボンニュートラルに貢献する事業の社会実装等の国家プロジェクトに関する政策マネジメント及び、CO2情報を活用した消費者行動変容、革新技術領域におけるLCAを用いたCO2削減効果等にかかる調査分析評価事業を行った。また、サステナブル経営を目指そうとする企業、団体に向けた共創事業創出のためのハンズオン支援の実施、世界潮流や社会のニーズ等に迅速に対応するための、国内外の経営環境情報調査等の計画・執行を行った。（新規事業開発、国等からの受託事業執行・管理、自主事業開発、海外調査計画・執行）

【実績】

①セルロースナノファイバー（CNF）活用製品の普及拡大支援等：環境省委託業務

京都大学を事業代表機関、SuMPO及び京都市産業技術研究所が共同事業実施者となり、「令和4年度脱炭素革新素材セルロースナノファイバー普及のための課題解決支援事業委託業務（NCP事業）」を受託。SuMPOは、CNF活用製品の試作品に対する課題解決の取組結果とLCCO2削減効果の検証・とりまとめおよび成果物展示を含む情報交換会の企画・各種調整を実施した。

②グリーンライフポイント、ナッジに関する調査・検討等：環境省委託業務

楽天グループ株式会社を事業代表機関、SuMPO及び株式会社三菱総合研究所が共同実施事業者となり、「令和4年度ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業（国内最大級の消費者プラットフォームを活用した脱炭素型ライフスタイル転換促進事業）委託業務」を受託。SuMPOは、LCA及びCFP算定分析を実施した。

また、楽天グループ株式会社が実施した環境省補助事業「食とくらしの「グリーンライフポイント」推進事業」において、SuMPOは、LCA及びCFP算定分析を実施した。

③自動車用蓄電池に係るCFP第三者スキームに関する調査・検討等：経済産業省委託業務

みずほリサーチ&テクノロジー株式会社と共同提案・受託した「令和4年度無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業（次世代自動車の普及拡大に向けた蓄電池のカーボンフットプリントに係る調査・分析）」のうち、SuMPOは、次世代自動車の普及拡大に向けた蓄電池のカーボンフットプリントに係る調査分析のうち第三者スキームに関する調査・検討を実施した。

④農林水産分野における脱炭素化推進支援等：農林水産省委託業務

農林水産省から、「令和4年度フードサプライチェーンの見える化推進事業」及び「令和4年度フードサプライチェーンの見える化実証・実証支援委託事業（共同実施者：デロイトトーマツコンサルティング合同会社）」を受託。フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践とその可視化のあり方等を検討するための有識者による公開型検討会の設置・運営、見える化手引書作成、及び簡易算定シートの作成を実施した。

また、農林水産省農林水産政策研究所から、「ブドウ農家・ワイナリーの脱炭素行動に関する政策研究における温室効果ガス LCA 算定等」を受託。国内小規模ワイナリーにおける生産段階での CFP についての試算を実施し、農林水産政策研究所主催のオンラインセミナーを支援、結果の公表及び意見聴取等を実施した。

⑤木材建築資材 ESG 投資の拡大支援等：農林水産省林野庁委託業務

林野庁から「令和4年度 CLT・LVL 等の建築物への利用環境整備事業のうち CLT・LVL 等の利用拡大のための環境整備（木質建築資材の利用拡大の環境整備）」を受託。有識者で構成する委員会設置・運営と、建築分野における国際的な枠組みや国内外動向等の調査分析、非住宅における木材利用建築物の CFP 算定、地域循環資源としての木材利用に関する評価の仕組みのあり方・評価すべき項目及び指標についての検討を実施した。

2-2 地域支援室

地域循環経済社会づくりを理念として、地域の個別企業の経営課題を見出し、地域産業振興に資するコンサルティング事業、および、地方公共団体等における循環経済社会構築のための企画提案・推進支援を行った。また、企画開発室、LCA エキスパートセンター、カーボンニュートラル事業部と連携して、信頼あるカーボン情報の流通にむけた基盤づくりを行いカーボンニュートラル社会への移行の実現を図った。（循環経済ビジネスモデル／サーキュラーエコノミーの推進、地域企業・自治体関連事業支援、国等からの受託事業執行・管理）

【実績】

①サーキュラーエコノミーの推進（循環経済ビジネスモデルの創造）

1) 心臓産業プロジェクト（会員事業）の推進支援

プロジェクトメンバー：株式会社タイガー、石塚化学産業株式会社、株式会社近江物産、いその株式会社、日本プラスチック工業連盟、（=会員）、SuMPO

事業内容：

- ・再生プラスチックの高付加価値の顕在化
- ・再生プラスチックの流通拡大に向けたビジネスモデルの検討（実証）
- ・再生プラスチックの価値の見える化や流通拡大に資する認証制度等の検討

2) 中部地域"CN×CE×GX"価値創造経営戦略セミナー

～「成長志向型の資源自律経済」実現に向けて～ の開催（実施）

※経済産業省中部経済産業局主催事業（共催）

【開催概要】

日 時： 2022年11月15日（火）14:00～17:00

場 所：ミッドランドホール（名古屋市中村区名駅 ミッドランドスクエア）

開催形式：ハイブリッド開催（会場参加：60名、オンライン視聴：290名）

主 催：経済産業省 中部経済産業局

SuMPO カーボンニュートラルサポート・Nagoya オフィス

【プログラム】

開会挨拶 経済産業省 中部経済産業局 資源エネルギー環境部長 彦坂 謙二 氏

基調講演 「GX時代におけるサーキュラーエコノミー（循環経済）について」

経済産業省 資源循環経済課 課長補佐（総括） 吉川 泰弘 氏

事例講演 (1)「トヨタにおけるサーキュラーエコノミーについて」

トヨタ自動車株式会社 先進技術開発カンパニー プロジェクト領域

ADPT AD-VII(サーキュラーエコノミー推進プロジェクト) プロジェクト長

永井 隆之 氏

(2)「2030年 再生プラスチック資源活用倍増に向けて」

株式会社タイポー（会員） 代表取締役 平野 二十四 氏

将来提言 「中部地域発・サーキュラーエコノミーファクトリー構想」

一般社団法人サステナブル経営推進機構 経営企画部 小林

意見交換 （永井氏、平野氏、進行：小林）

②地域産業振興支援等：神奈川県川崎市委託業務

川崎市・低CO2川崎ブランド等推進協議会が運営する「低CO2川崎ブランド」及び「川崎メカニズム認証制度」の事業者支援及びデータ検証業務を受託・実施した。

③脱炭素先行地域支援等：鹿児島県知名町・和泊町委託業務

脱炭素先行地域である知名町（会員）・和泊町（会員）から「ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ」実現に向けた委託業務を受託・実施した。

2-3 名古屋オフィス

2021年8月に開設した「カーボンニュートラルサポート Nagoya オフィス」の活動を中心に連携先である株式会社フルハン環境総合研究所と共に、地域産業活性化に資する業務、個別企業向けのコンサルティング業務等を実行した。

3 カーボンニュートラル事業部

「2050年カーボンニュートラル」は、長期的には新たな事業機会の創出にも繋がることから、大きな社会的インパクトをもたらしている。その中、製品性能情報（品質、機能、コスト）に加えて、LCAを用いた「カーボンフットプリント」が炭素性能の情報開示として重要な役割を果たすことが予想される。また、ESG投資の拡大普及と共に、LCA算定や「エコリーフ」、「カーボンフットプリント」のニーズが一気に高まり、国内有数の企業等から共通プラットフォームの協働についての申し入れなどが相次いでいる。

こうした背景をもとに2021年6月に策定・公開した「SuMPO/カーボンニュートラルイニシアティブ」の具体的アクションプランを推進した。

【SuMPO/カーボンニュートラルイニシアティブ】（事業カテゴリー）

- (1) 信頼あるカーボン（ライフサイクルCO₂）指標の提供
- (2) グローバル市場における日本の脱炭素技術・サービス力のアピール
- (3) 供給者×需要者間でのコミュニケーション促進
- (4) SuMPO自らの率先行動

3-1 カーボンニュートラル事業室

「SuMPO/カーボンニュートラルイニシアティブ」のフォローアップを行い、計画的にアクションプランを推進した。

中でもカーボンニュートラルに向けた経営方針の展開に資するため、カーボンフットプリントを指標として算定・活用推進する社内システムを構築し、このシステムを認証する「カーボンフットプリント包括算定制度」の運用を開始した。

【実績】

①SuMPO/第三者認証型CFP包括算定制度の採用実績

- ・ 認証済み企業数：3社（大日本印刷株式会社、住友ベークライト株式会社、小林製薬株式会社）
- ・ 受託済みで審査中の企業数：1社

②カーボンニュートラルイニシアティブの進行状況

グローバル市場における日本の脱炭素技術・サービス力の向上を目指し、「SuMPO/カーボンニュートラルイニシアティブ」のアクションプランの一つである「脱炭素プラットフォームの構築」として、三井物産と共同開発した「LCA Plus」が2022年8月からサービスを開始した。

また、「

3-2 環境ラベル事業室

カーボンニュートラルの実現に向けて、マルチステークホルダーとのコミュニケーションが重要視される中、製品ライフサイクル CO2（カーボンフットプリント）を可視化し、製品情報の一つとして情報開示する動きが急速に高まっている。

SuMPO では設立来「エコリーフ環境ラベルプログラム」の名称で環境ラベル事業の運用を行ってきたが、本プログラムが長期的かつ持続可能なサステナブル経営の推進に寄与するツールであることを分かりやすく発信するため SuMPO（サステナブル経営推進機構）の名称を活用し、2022 年 4 月より「SuMPO 環境ラベルプログラム」を新名称として事業の拡大を図った。SuMPO 環境ラベルプログラムは、SuMPO の提供する第三者認証の最上位スキームとして、カーボンニュートラル目標の達成に向けてライフサイクル全体を通して排出されるカーボンの“見える化”による「カーボンマネジメント」を推進するための共通言語としての役割を目指している。

2021 年度に作成した「SuMPO 環境ラベルプログラム・中期ビジョン 2021-2025」の達成に向けて、①ブランド力強化、②国際競争力強化、③社会定着化、④取得の容易化を重点事項として、事業を推進した。特に、国内唯一の ISO 準拠の環境ラベルプログラムホルダーとして、日本企業の海外市場対応を支援し、国際競争力向上に資するプログラムとしての機能の充実を目指して業務を行った。

【登録公開の実績】

○エコリーフ

PCR 認定数 統合 50 件、従来 86 件
宣言登録累計数 2,748 件 現在公開数 1,501 件
公開企業累計数 112 社

○カーボンフットプリント (CFP)

PCR 認定数 統合 50 件、従来 107 件
宣言登録累計数 2,020 件 現在公開数 891 件
公開企業累計数 223 社

※新規登録公開企業：積水化学工業（会員）ほか

※新規登録公開企業のうち 3 社はエコリーフ/CFP 同時公開)

4 LCAエキスパートセンター

カーボンニュートラル対応等としてのLCAのニーズ（ライフサイクルCO2の算定・評価、情報開示、削減戦略の構築等）が世界潮流として急増する中、そのニーズの受け皿となり得るLCAエキスパートの市場開発のため、強固な事業主体・組織を整備し、SuMPO新LCAコンサルティングサービスを展開した。

4-1 統括室

LCAエキスパートセンターを統括し、LCA需要に適切かつ効率的に対応できる事業や、市場の創出のための事業企画を行った。また、今後のLCAエキスパートを擁した社会課題解決のための戦略（ビジョン）をとりまとめ、国内外に向けて積極的な発信を行うことでLCAエキスパートのプラットフォームの形成を図った。

上記の事業体制を整備し、コンサルティング事業部、カーボンニュートラル事業部事業におけるLCA人材としての支援体制を充足させるとともに、LCAエキスパート養成塾やLCA包括支援サービス等を含む「新LCAコンサルティングサービス」事業を本格的に運営することで現下のLCA需要に対応した。また、データベースIDEA、ソフトウェアMiLCAの開発・販売を行った。

【SuMPO新LCAコンサルティングサービス】

経営者・経営幹部向けライフサイクル思考セミナー
オンラインLCA講座
<u>LCAエキスパート養成塾</u>
<u>LCA包括支援サービス</u>
LCA算定支援
SCOPE3算定支援サービス
LCA検証・評価

【実績】

(1) 新LCAコンサルティングサービス

■LCAエキスパート養成塾

- ・今年度、LCAの実務・研究で第一線に立つ講師陣を擁する体制を構築し、養成塾を運営開始した。第1期～第5期の受講生計58名が受講開始し、第3期（23年3月最終回）まで計34名が修了した（第4期、第5期は、23年7月までに修了予定）。修了生は各社内でLCA関連業務の中核人材として活躍すると同時に、修了後の関係者間協業を開始するなど関係者間のネットワーク化が進んだ。

■LCA 包括支援サービス

- ・大型受注を含め、23年度の拡大につなげる見込みを得るなどの成果を上げた。

■LCA 算定支援

- ・外部人材を活用した業務遂行に方針を改め、SuMPO 内部スタッフは案件管理に努めた結果、多数案件に対応できる体制の構築が進んだ。

■国等からの委託事業、再委託事業等

- ・林野庁、環境省、経済産業省からの直接委託事業や再委託事業を受注し外部組織と連携しながら適切に遂行した。

(2) LCA 算定ツール (MiLCA)および LCI データベース (IDEA) の提供販売

- ・新バージョンの LCA 算定ソフトウェア「MiLCAv3.1」を7月にリリースし、LCI データベース | DEA と合わせて売上拡大を達成した。

■ MiLCA (LCA 算定ソフトウェア) 【参考】販売実績：115 件※ (2021 年度：65 件)

■ IDEA (LCI データベース) 【参考】販売実績：136 件※ (2021 年度：110 件)

※2022 年度分は、ver.2 および ver.3 の合計 (件数 = 販売・課金の方法が変更になったため参考値)

2022 年度 事業報告書

一般社団法人サステナブル経営推進機構
〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-14-8
KANDA SQUARE GATE 4 階